

富山県下の小規模事業場における 産業保健の現状に関する調査研究

平成21年度(第14回)産業保健調査研究発表会

平成21年10月15日

ソリッドスクエア

稲寺秀邦^(1,2)、大橋信也⁽¹⁾、小杉由起⁽¹⁾、

橘信二郎⁽²⁾、加須屋實⁽¹⁾

1富山産業保健推進センター

2富山大学医学部公衆衛生学

背景

富山県内の従業員50人未満の事業場は、約8000社であり、これらの事業場の産業保健の現状を把握することは、産業保健上の問題点を明らかにし、有効な対応策を講じる上で重要である。

目的

- 1 事業場の安全衛生管理体制、産業保健の取り組み状況
- 2 長時間労働者に対する医師による面接指導制度の取り組み状況
- 3 特定健診・特定保健指導の取り組み状況
- 4 20社程度を選出し、直接訪問による聞き取り調査

平成13年度調査研究
「富山県内の小規模事業場における
産業保健活動の現状について」
の結果と比較検討し、7年間の推移を明らかにする

方法

富山県内における従業員50人未満の事業場
約8000社から、業種毎に5分の1の抽出率で無作為
に約1600社を抽出し、調査票を送付した。

倫理的配慮

- 調査票には、調査目的・自由意志による参加であること
プライバシーを保護すること等を明記した。
- 独立行政法人労働者健康福祉機構産業保健調査
研究倫理審査委員会の承認をいただいた。

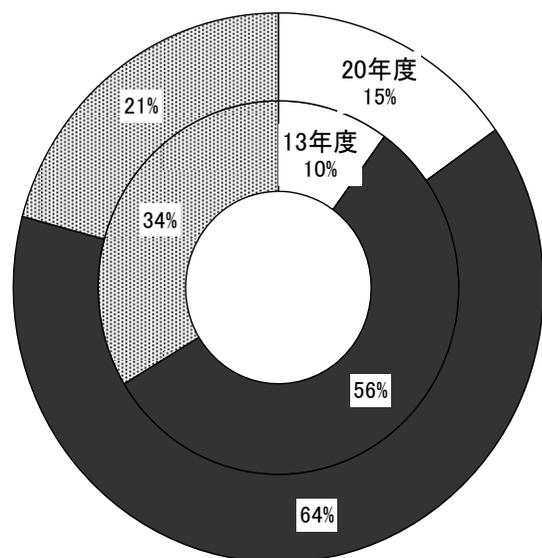
結果

回収率

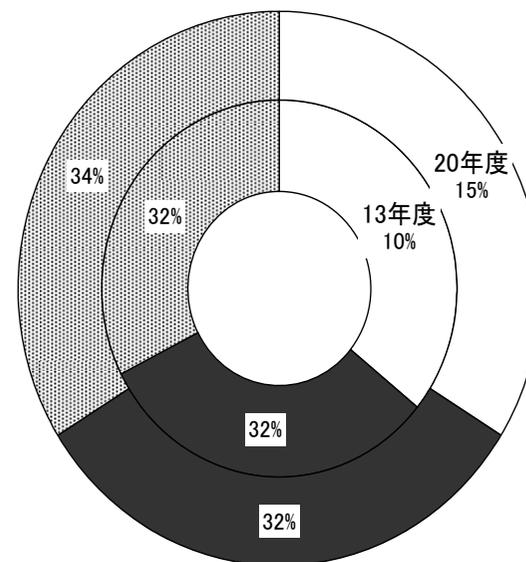
1661事業場に調査票を送付し、回答は556通（回収率33.5%）であった。このうち475通（28.6%）を解析の対象とした。

- A 事業場の属性
- B 安全衛生管理
- C メンタルヘルス対策
- D 過重労働対策
- E 特定健診・特定保健指導
- F 地域産業保健センターの認知度

A 事業場の属性（規模別・業種別） （13年度との比較）



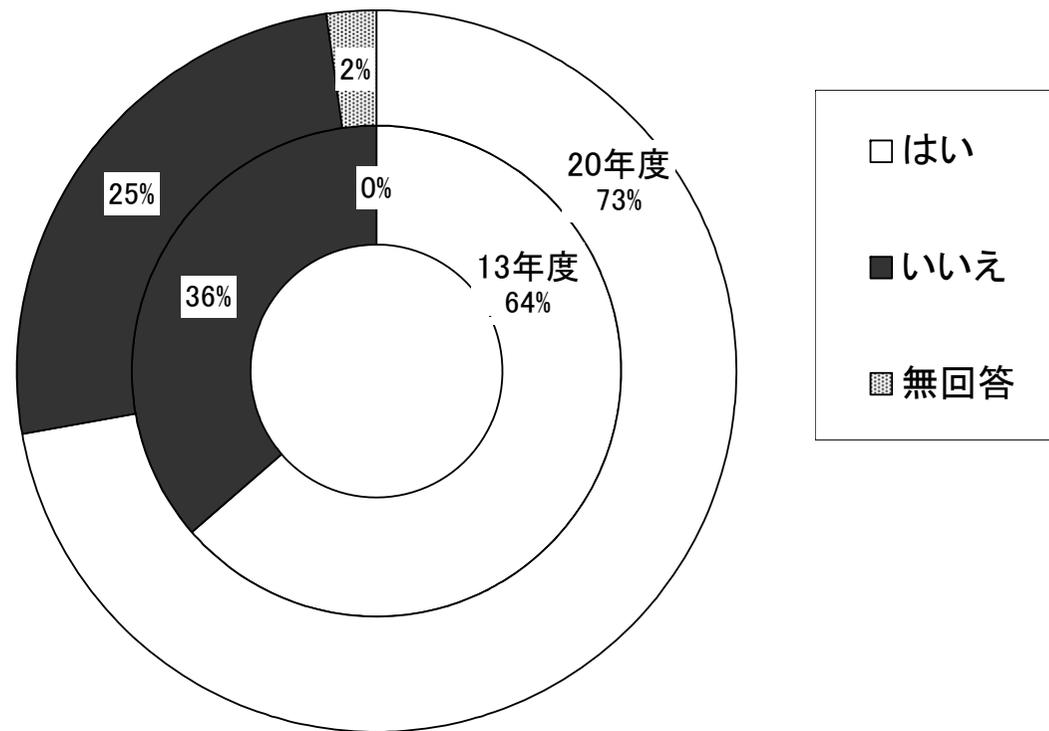
□ I 群: ~9人
■ II 群: 10~29人
▨ III 群: 30~49人



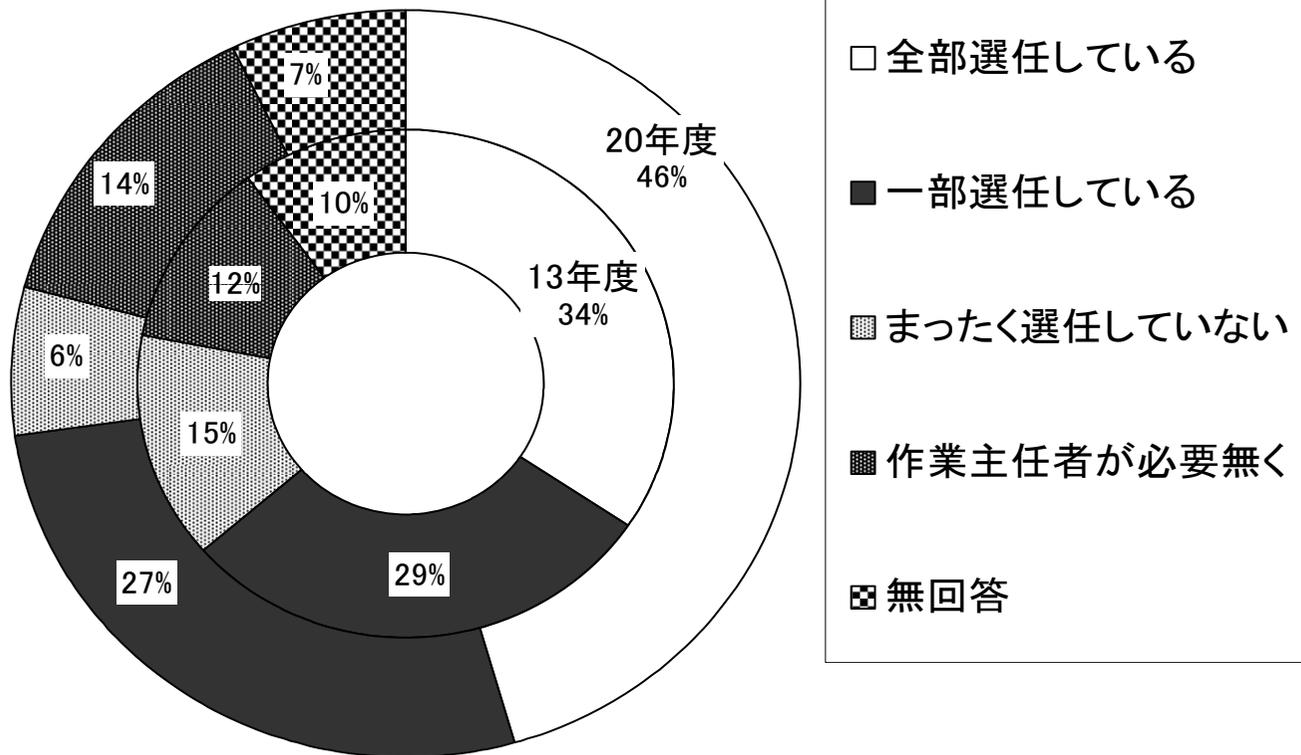
□ A: 製造業
■ B: 建設業
▨ C: その他

B 安全衛生管理(13年度との比較)

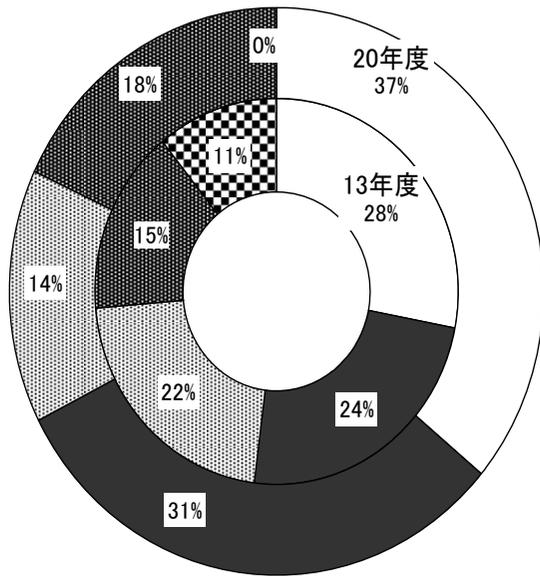
職場巡視の実施率



作業主任者の選任

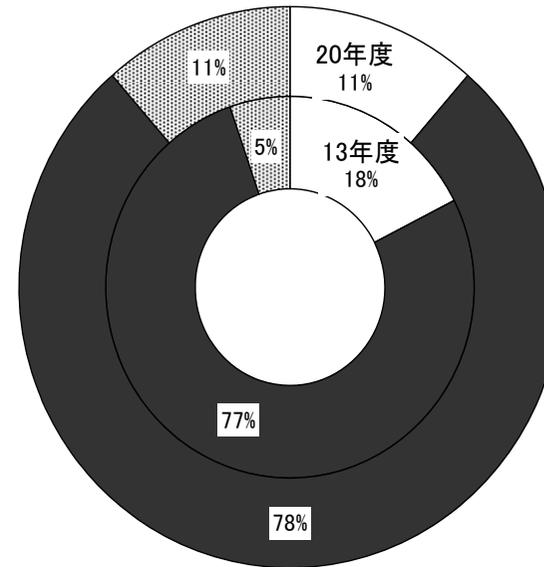


作業環境測定



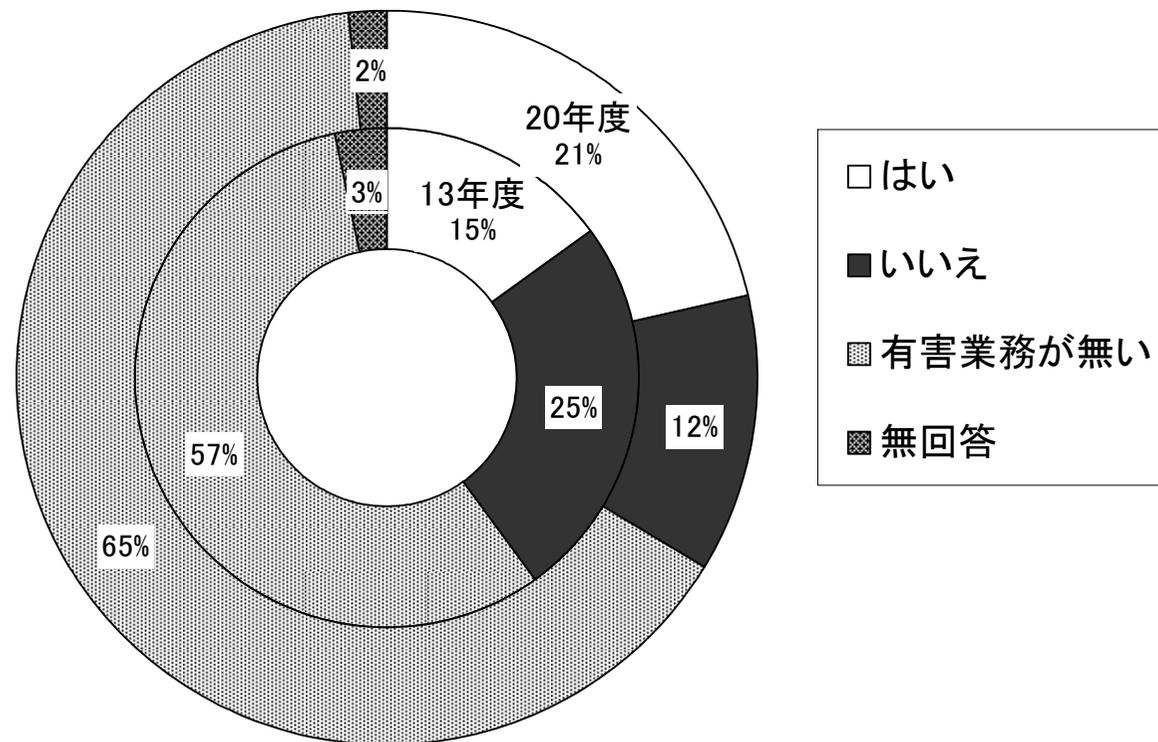
- 全部実施
- 一部実施
- ▨ まったく実施せず
- 測定義務が無い
- ▨ 無回答

第2または第3管理区分の指摘



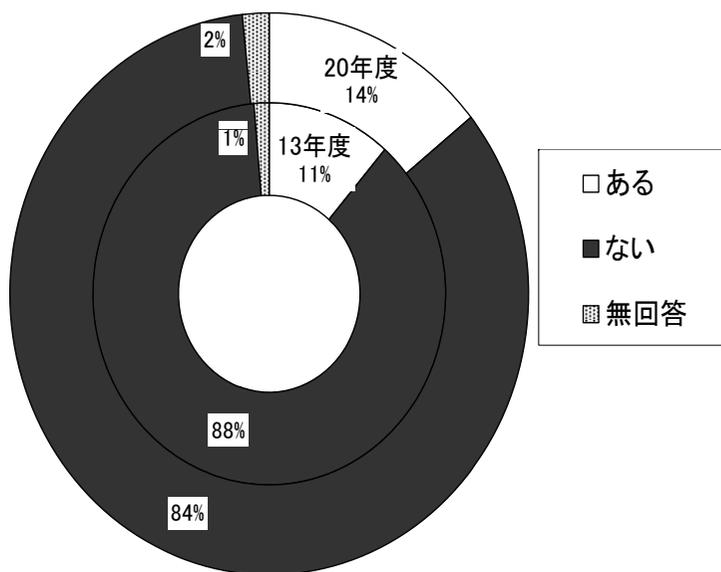
- はい
- いいえ
- ▨ 無回答

特殊健診実施率

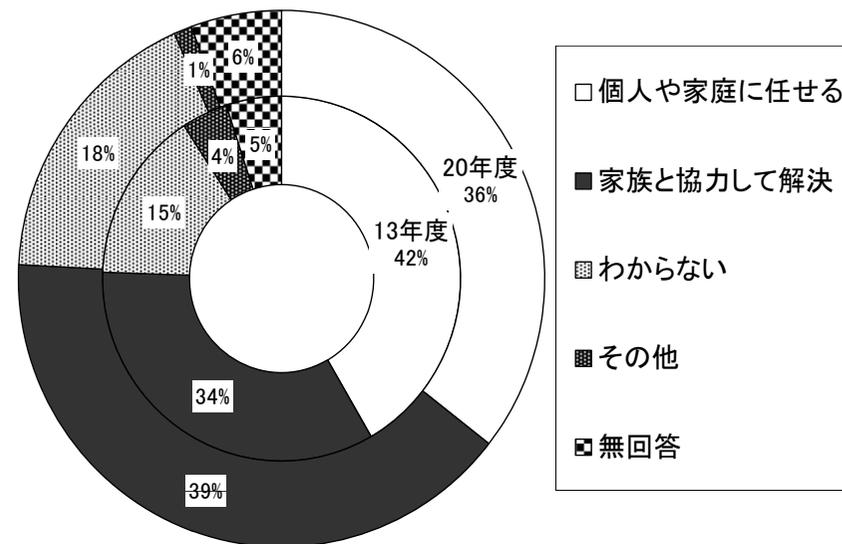


C メンタルヘルス対策(13年度との比較)

メンタルヘルス問題への遭遇

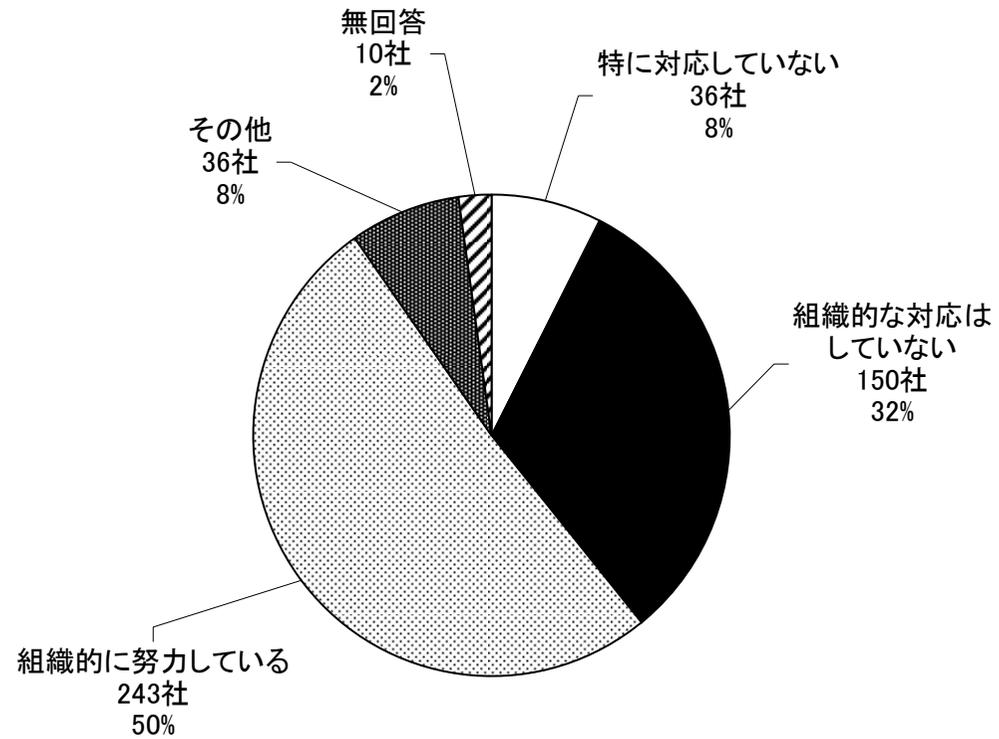


メンタルヘルス問題への対応



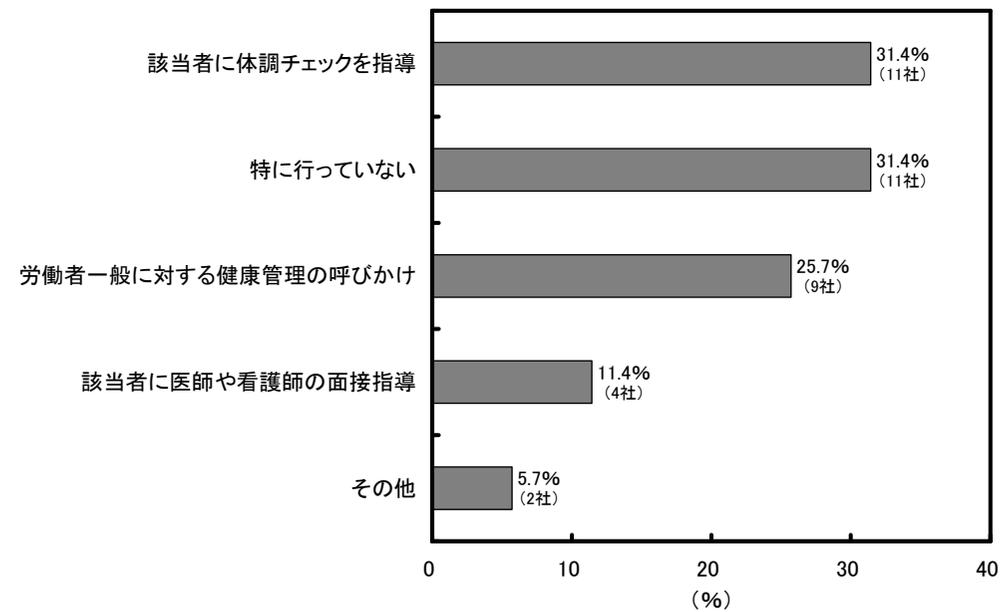
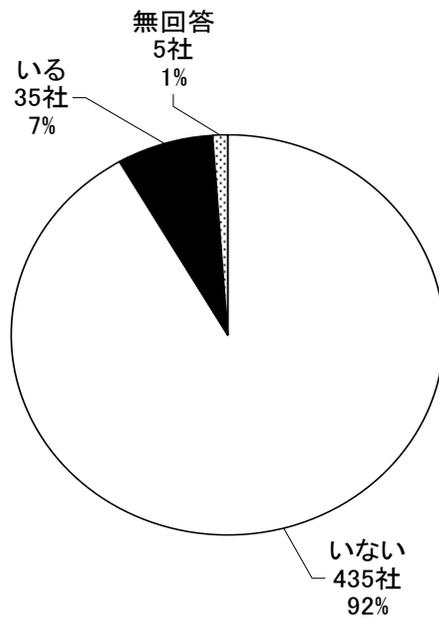
D 過重労働対策

長時間労働防止への対応

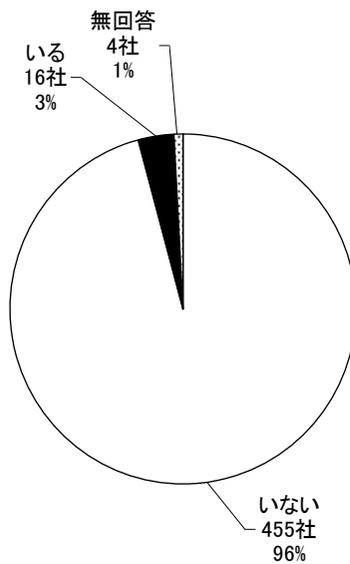


1ヶ月当たりの時間外・休日労働時間 80時間以上

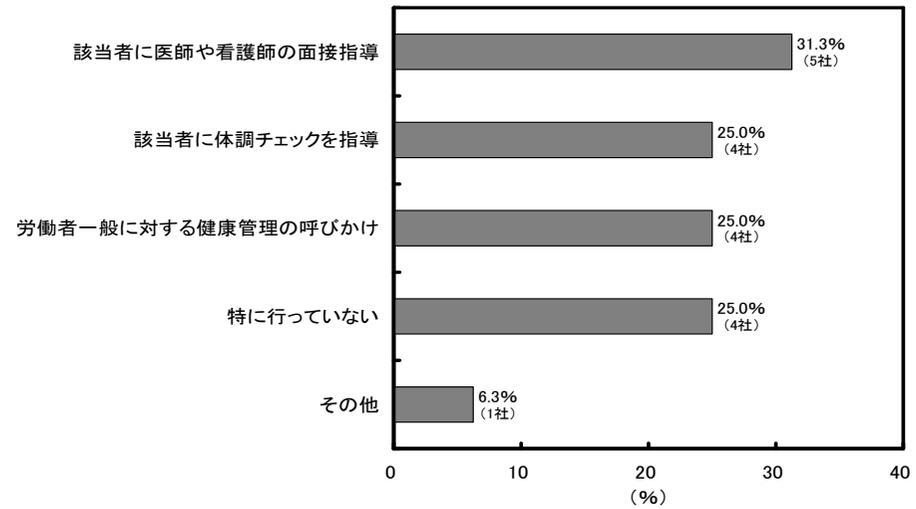
1ヶ月当たりの時間外・休日労働時間 80時間以上への対応



1ヶ月当たりの時間外・休日労働時間 100時間以上

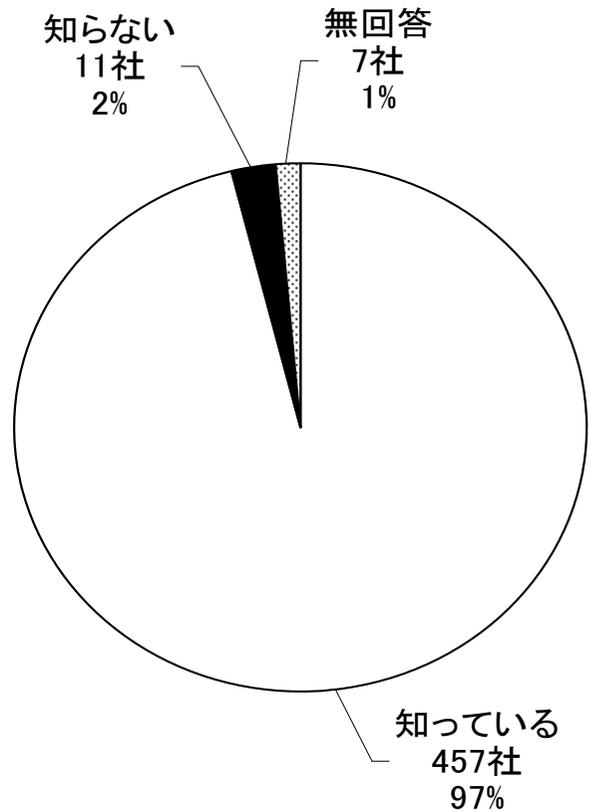


1ヶ月当たりの時間外・休日労働時間 100時間以上への対応

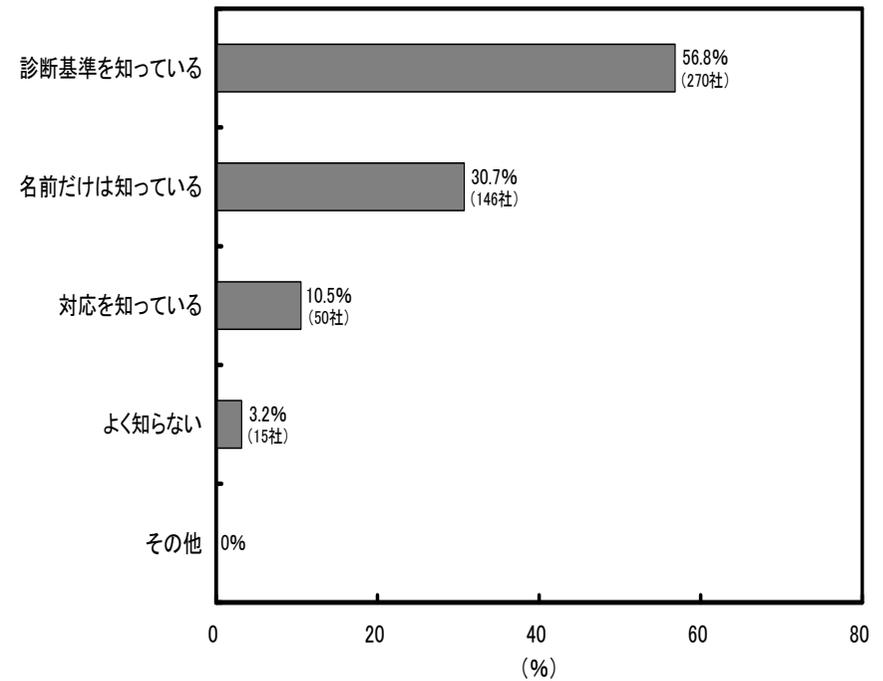


E 特定健診・特定保健指導

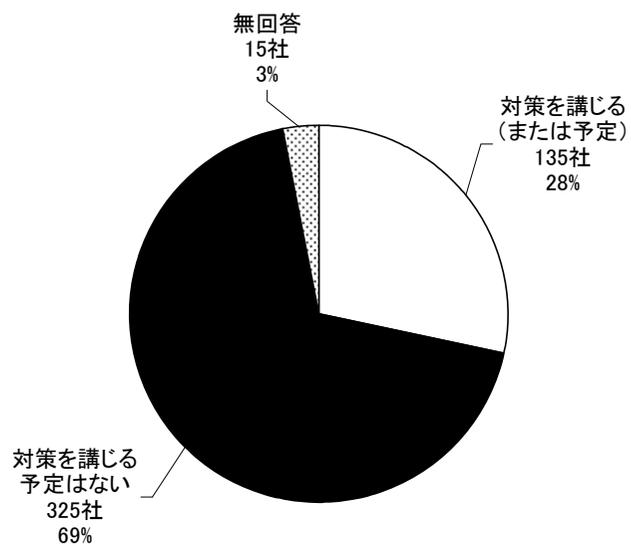
特定健診の開始について



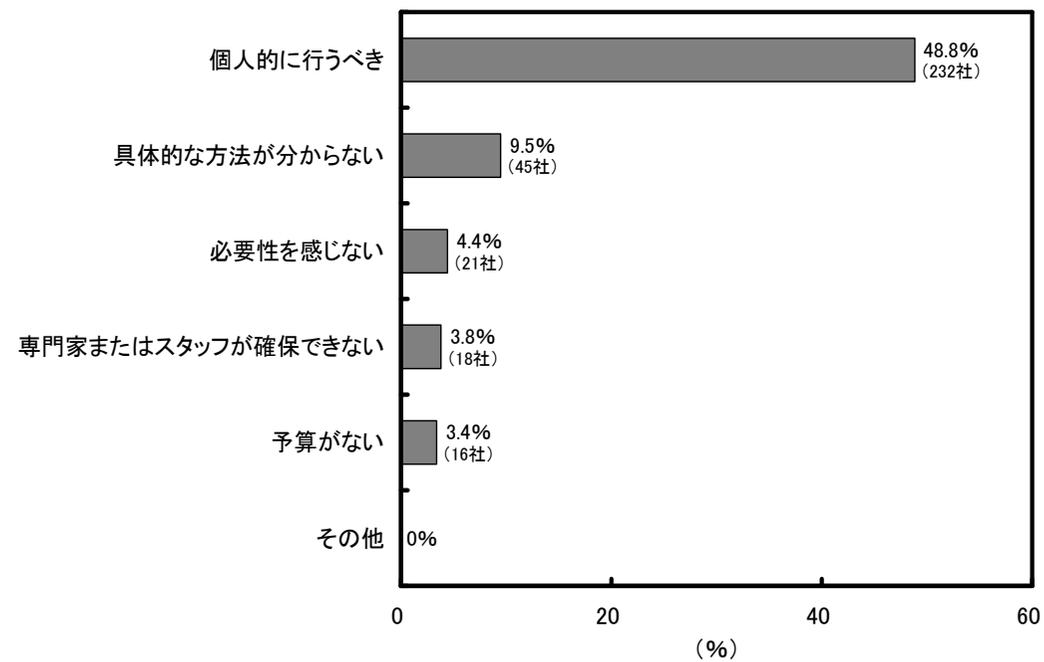
メタボリックシンドローム に対する理解度



対策について

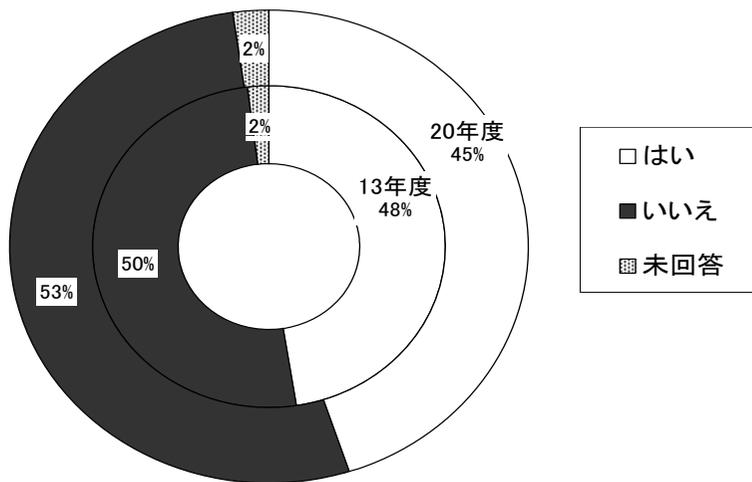


対策を講じない理由

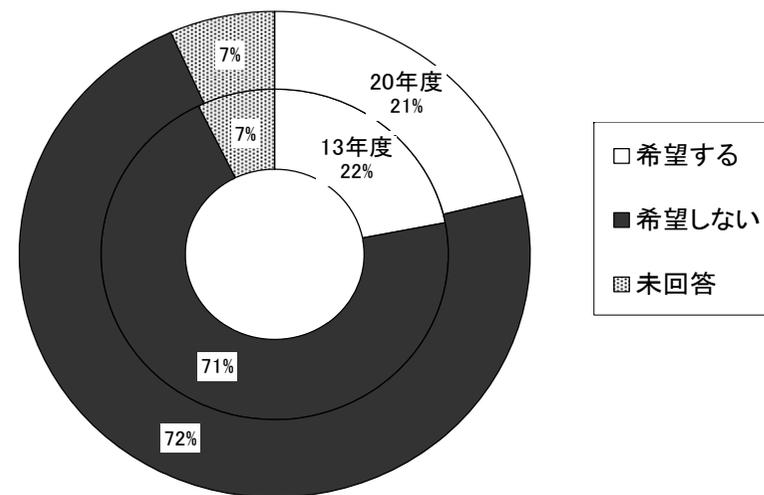


F 地域産業保健センターの認知度（13年度との比較）

地域産業保健センターの認知度



個別事業場訪問指導制度の利用



事業場で自慢できること

- 「少人数ならではの強み」ともいえるが、個人的・私生活の問題が起きた場合でも、話題に上がり、前向きに考えるように話し合うムードがある。
- 生活習慣改善活動として、どんな小さな事でも、自己努力していることを申告してもらい、労働衛生週間初日の10月1日に表彰をする。
- 毎月1回、必ず、従業員の持ち回りで「安全衛生教育」を実施する。
- 早帰り運動(週1回程度)

協力事業場33社の訪問調査

- 法令の遵守ができていれば良いと考えており、それ以上の余裕もないため、産業保健活動は低調とならざるを得ない。
- メンタルヘルスの問題は、どのように取組むのかわからないので、業界誌に掲載されていた民間サポートを利用している。
- 産業保健推進センターなどで様々な研修会を行っているのは有難いが、日中の昼間だけではなく、土曜日・日曜日にも開催してほしい。

- 60歳が定年であるが、定年後1年毎に契約を更新している。今後も高齢者の雇用が増加と思われるので、高齢者への対応についての相談窓口やパンフレット等があると有難い。
- 事業場内でメンタルヘルスの問題が発生した時、社会保険協会、ハローワーク等に相談をしたが、対象ではないと断られた。その時、地域産業保健センター等を紹介してくれるような横の仕組みを作ってほしい。

総括

- 安全衛生管理にかかる取組みは、13年度と比べて、概ね改善していた。
- メンタルヘルス問題に遭遇した事業場は微増であった。取組み方法が分からないという回答が多くみられた。
- 長時間労働者に対する面接指導の取組み状況は十分とはいえなかった。
- 特定健診の認知度は高かったが、対応については、保険者まかせの事業場が多かった。
- 地域産業保健センターの認知度は、13年度と比べて差はなく、利用したいという事業場も増加を認めなかった。

結語

- 本調査研究は、富山県下の小規模事業場の産業保健の現状を把握し、今後の産業保健活動のあり方を検討し、有効な対策をこころじる上での基礎資料となると思われる。
- 地域産業保健センターは、従業員50人未満の事業場の対応窓口として重要である。地域産業保健センターの認知度を高め、活用を促進させる取り組みは今後も継続する必要があると思われた。